天童市行財政改革大綱(集中改革プラン)の取組結果について

本市は、平成18年2月に天童市行財政改革大綱(集中改革プラン)を策定し、13の 分野において具体的な施策を掲げて行財政改革に取り組んでまいりました。

集中改革プランは、平成17年度から平成21年度までの5か年を実施期間としており、 昨年度で実施期間が終了しました。この結果は、最終年度である平成21年度における取 組の状況を報告するとともに、集中改革プランの5か年の実施期間全体の取組結果につい て改めて精査を行い取りまとめのうえ公表するものです。

1 平成21年度における取組状況について

平成21年度に計画が達成された取組項目は次のとおりです(6項目)。

//V - I		及された収組項目は次のとわりです (0項目)。
計画年度	区分	整理番号及び実績
17 ~ 19	財政の健全化	1-2 公共施設使用料減免に係る審査基準を策定し、平成22年 4月分以降の使用に適用した。
	地方公営企 業の経営健 全化	2-1 天童市民病院は、平成22年度から地方公営企業法の全部 適用を行った。
19	組織・機構の見直し	5-6 産業政策の一体的展開を図るために、平成22年度から観 光物産課と商工振興課を統合した。
2 0	地方公営企 業の経営健 全化	2-2 天童市水道事業基本計画(水道ビジョン)を策定し公表した。
2 1	民間委託の 推進	4-6 給水装置工事の申込、審査、完了検査の業務を平成22年 度から民間委託した。
2 2	組織・機構の見直し	5-13 農業施策を総合的に推進するため、平成22年度から農業 委員会事務局長を農林課長が兼務した。 (内容検討のうえ、経済部長兼務を農林課長兼務に変更し て実施。)

2 集中改革プランによる取組のまとめ

(1) 具体的施策の取組状況

平成17年度から平成21年度までの5箇年の実施期間における項目ごとの取組状況は、下表のとおりです。全体の項目数96の内、79項目が完了又は実施済となりました。また、それ以外の項目については、総合的に検討した結果実施を見送った項目が8項目、第六次行財政改革大綱に位置付け継続して推進を図る項目が9項目となっています。

取組状況 項 目	完了又は 実施済 しくは 続実施中 の項目数	検討した結果、実施	現 過 る (行 革 引 き 継 が 改 に ぐ	合 計
1 Black of the Alle	1.4	0	項目)	1.7
1 財政の健全化	1 4	2	1	1 7
2 地方公営企業の経営健全化	2			2
3 事務事業の再編・整理・廃止等	2 4	2		2 6
4 民間委託の推進	5	1	1	7
5 組織機構の見直し	9	1	3	13
6 定員管理の適正化	4		1	5
7 給与等の適正化	5	1		6
8 職員の能力開発と人材の活用			1	1
9 公社・第三セクターの見直し	4		1	5
10 電子自治体の推進	7			7
11 公正の確保と透明性の向上	2		1	3
12 広域行政の連携強化	1			1
13 市民団体企業との協働の推進	2	1		3
合 計	7 9	8	9	9 6

(2) 実施期間中の財政効果達成額

平成17年度から平成21年度までの5年間の財政効果額及び累計額は、次のとおりとなり、集中改革プランの5年間の財政効果試算額に対する達成率は、120.8パーセントとなりました。

区 分	達成額	累計額	達成率
平成17年度財政効果達成額	201,717 千円	201,717 千円	10.6%
平成18年度財政効果達成額	638,358 千円	840,075 千円	44.2%
平成19年度財政効果達成額	424,824 千円	1,264,899 千円	66.5%
平成20年度財政効果達成額	632,944 千円	1,897,843 千円	99.8%
平成21年度財政効果達成額	399,810 千円	2,297,653 千円	120.8%
集中改革プラン・5年間の財政効果認	算額(期中修正後)	1,902,099 千円	

(3) まとめ

天童市行財政改革大綱では、本市の中長期的な展望の中で、行財政運営の一層の健全化に取り組み、分権型行政を確立し、かつ、自立した自治体として持続可能な発展を遂げるために「自立できる財政運営の確立」、「組織と定員の適正管理」、「市民・団体・企業との協働の推進」という3つの基本方針を定め、5か年という実施期間における取組み目標を明らかにした「集中改革プラン」により、行財政改革を推進するための具体的施策の実現を図ってきました。

上記の「具体的施策の取組状況」及び「実施期間中の財政効果達成額」のとおり、実施項目数においては全96項目の内、約82パーセントにあたる79項目が完了及び実施済となりました。また、5年間の財政効果試算額に対する達成率は、120.8パーセントとなっております。このような状況を踏まえ、本集中改革プランの実施期間中の取組については一定の成果をあげたものと考えられます。

なお、集中改革プランに掲げた具体的施策のうち、まだ検討過程にあるなどして進行中の項目については、平成21年11月に策定した「第六次天童市行財政改革大綱」に引き継ぎ、今後とも不断の行財政改革の推進を図るものです。

天童市行財政改革大綱

集中改革プラン(平成17年度~平成21年度)

進 行 管 理 表

平成22年11月現在総務部総務課

天童市行財政改革大綱・集中改革プラン(平成17年度~21年度)進行管理表

平成22年11月現在

1 財	才政の健全化																	平成22年	単位:千円
No.	取組項目	所管課等	計画注	進 歩 17	実施記 18 19	†画 20 2	区 21 分	財政効果 目標額計		平成17年度 財政効果額	平成18年度 取組実績	平成18年度 財政効果額	平成19年度 取組実績	平成19年度 財政効果額	平成20年度 取組実績	平成20年度 財政効果額	平成21年度 取組実績	平成21年度 財政効果額	備考
	基金は、金融機関への預金だけでなく、国債を含む安全確実で有利なものを選択・運用し、及び果実運用基金を見直し、統廃合する	会計課 各部共通	H17 ~	実 〇		→ -	→歳入	19,200	・国債運用 退職基金 1,180、スポーツ 振興基金724	1,904	・国債運用 退職4,991、ス ポーツ振興724 ・スポーツ振興 の果実運用 見直し	5,715	・国債運用 退職8,387、ス ポーツ振興 724	9,111	・国債運用 退職7,504、ス ポ-ツ振興757 ・果実運用基 金見直し、4基 金の条例改正		・国債運用 退職6,002、ス ポーツ振興724	6,726	
1-2	公共施設の減免基準見直しの検討 (免除を原則廃止し、減免団体で最大 50%の減額)		~19	完合	→ →	→ (0	-	施設毎の減 免規定検討		減免状況調 減免基準 の見し関係 課会議		各施設ごとの 減免基準の 改正に合わ せ見直し・検 討		各施設ごとの 減免基本の改見 直し・検討		公共施設使 用料減免に係 る審査基準策 定→H22・4か ら施行		
1-3	補助金等の再編・整理・廃止・統合 ①類似・零細補助金の整理・統合等 ②会場地負担金は原則2分の1に 圧縮 ③団体運営補助金の一律10%削減 ④団体運営補助から事業補助へ ⑤単独補助は対象経費3分の1以内 ⑥国・県等の補助以上嵩上げなし ⑦新規補助金は3年間期限付、既存 補助金の3年毎見直しルール化	各部共通(財政課)	~19	実施	→ →	→ -	→ 歳出	△ 15,000	・市単独団体 運営補助金 10%削減 △1,501 ・会場地負担 金1/2圧縮 △1,170	△ 2,071	・運営補助金 10%削減 △4,835 ・会場地負担 金1/2圧縮 △600 ・類似補助金 等の見団団体・ ・社教補助 ・社教補助へ	△ 5,435	・運営補助金 10%削減 △4,835 ・会場地負担 金1/2圧縮 △600	△ 5,435	·運営補助金 10%削減△ 4.856 ·会場地負担 金1/2圧縮△ 2,300	△ 7,165	・運営補助金 10%削減 △4,865 ・会場地負担 金△1,500 計5,435	△ 6,365	六次大綱で進行中
1-4	経常経費を削減(非義務的経費のマイナスシーリング維持。賃金も同様)	各部共通 (財政課)	~21	完 了	→ →	→ -	→歳出	△ 250,000	物件費の歳出抑制を図ったが燃料費の高騰等で前年度比削減なし	0	非義務的経 費(物件費)の 各部等総額 で10%削減		非義務的経費(物件費)総額前年度比5%削減		非義務的経費 (物件費)総額 前年度比5% 削減		非義務的経 費(物件費)総 額前年度比 5%削減	△ 55,830	
1-5	下水道会計の経営状況を明らかにするためバランスシートを公表	下水道課	5	完 了		→ -	→	-			バランスシート作 成・公表(9月)		公表		公表		公表		
	行政財産及び普通財産の有用性を 検討し、未活用財産の処分	財政課	H 18 ~21	実施	→ →	→ -	→歳入	50,000	用途不明地 の精査及び法 定外公共物 の処分 (1,087.72㎡)	7,999	・法定外公共 物処分15件 7,890 ・山口小学校 等の土地売 却17,564	25,454	・市有財産台 帳の一部電 子化 ・法定外公共 物処分9件	1,112	・普通財産 データベース 化 ・未利用普通 財産処外9件 ・法定外公共 物処分3件	52,236	·法定外公共 物処分9件	5,958	

1 財政の健全化

単位:千円

	以 () 使主 []		I=1	144	ф.	l/		1-1		T-#1955	T-44755	T. +10 /- #	T-440-5	T. #10 F. #	T-1-10-5	T-1-00 1- 1-	T-#00/F-#	T-1-04 5-5		単位:干₽
No.	取 組 項 目	所管課等	計画年度	進 歩 1	天 7 18	施計 19	四 20 2	_ 区 1 分	財政効果 目標額計	平成17年度 取組実績	平成17年度 財政効果額		平成18年度 財政効果額		平成19年度 財政効果額	平成20年度 取組実績	平成20年度 財政効果額	平成21年度 取組実績	平成21年度 財政効果額	備考
(①手数料及び使用料の受益者負担 の在り方を検討し見直すとともに、 3年毎の見直しルール化を確立	各部共通 (財政課)	∄ H 18				0 0		-			使用料等の 見直し状況調 査・調整会議 の開催		・村山広域水 道単価引下 げに伴い料金 見直し ・条例改正(3 月)		水道料金を7 月から引下げ		(再掲)公共 施設使用料 減免に係る審 査基準策定 →H22・4から 施行		
(②「ゆびあ」の利用料金の見直し	生活環境課	₹ H18	完 了	0	→	→ -	歳出	△ 56,292			入浴料金改 定(300円)に よる委託料減	△ 14,073	同左	△ 14,073	同左	△ 14,073	同左	△ 14,073	
	③「かまた荘」と「ふれあい荘」の入浴 料金の見直し	課		検討終了		0	→ •		-			直す。施設が老	朽化しており、	者制度へ移行し 施設を含めたサード おいては、平成	ービスの向上を	図らないままで、	入浴料金のみを			
1-7	④児童館の保育サービスや入所 要件、使用料の見直し	子育で支援課 援課	E H19	検討終了		0	Δ •	•	-			新たな法律制 定で児童館 の在り方につ いて検討		保育サービスの 一環として、 学校給食の給 食搬入準備		・保育サービス 発生 発生 大大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大		現ま金すい。育め間入用的の料直な保の時期では、所料に見い、所料に見い、所料に見い、所料に見い、所料に見い、所料に見い、所料にの時、の料道な保の時、の料道な保の時、終す。		
1	⑤下水道料金の見直しとともに、見 直し時期をルール化	下水道課	H19	完了		0	→ -	→歳入	320,200			改定案を検討 H19以降の県 流域下水道 単価を決定		市民懇話会 開催条例改正(3 月)		下水道使用料 を7月に25% アップ改定	103,000	(見直しは3年 毎に実施。平 成23年度中に 見直す。)	103,000	
	市報及びホームページの活用による 財政状況と課題を公表	財政課	毎年度			→	→ -	→		予算·決算· 財政状況説 明書公表		公表		公表		公表		公表		
	公共工事の計画・設計等の見直し、 工事発注箇所の同調工事等により、 引き続き工事コスト等の縮減	各部共通(財政課)		Ð	\bigcirc	→	→ -	⇒歳出	△ 186,000	同調工事 水道148,978、 消火栓同調 工事1,717、 公美工事予 第△5%3,627 削減	△ 154,322	同調工事 水道73,500、 下水道マン 市一ル間隔 見直し7,614、 アスペネト 1,510、 消火栓1,080 等削減	△ 83,704	同調工事 水道53,310、 下水道マンホー ル間隔見直し 9,184、 消火栓2,910 削減	△ 65,404	同調工事 水道54,000、 下水道マンホー ル間隔見直し 8,064、 消火栓同調工 事3,353 削減		同調工事 水道25,000、 下水道マンホー ル間隔見直し 7,168、 消火栓5,136 削減	△ 37,304	
1-10	中期的展望で財政運営計画策定	財政課	毎年度	完了		→	→ -	→	-	5年間の中期 財政計画策 定		継続		継続		継続		継続		
1-11		税務課	毎年度	_		→	→ -	→		訪問調査等を 充実し適正課 税		継続		継続		継続		継続		

1 財政の健全化

単位:千円

No		所管課等	· (~	進 歩 17	実施 18 1	計画 9 20	区 21 分	財政効果 目標額計	平成17年度 取組実績	平成17年度 財政効果額	平成18年度 取組実績	平成18年度 財政効果額	平成19年度 取組実績	平成19年度 財政効果額	平成20年度 取組実績	平成20年度 財政効果額	平成21年度 取組実績	平成21年度 財政効果額	備考
1-1	夜間徴収強化、納税相談窓口の休日 設置、特別徴収チ-ム編成、収納率向 上月間設定等で収納率向上・口座振 替利用の促進 2【目標収納率】 一般97.75%(H16)⇒98%(H21)、 国保92.81%(H16)⇒93.5%(H21)、 口座振替49.55%(H17目標値)以後各 年度1%増	納税課		完了 ©) -> -	→	→歳入	100,000	特別徴収チームの織収3,789 千円、差押35件 市税 97.43% 国保服 162件、差押35件 市税 97.43% 国保服 47.89%	3,789	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13,962	・市対に340件11,000 連問のでは、 11,000 連別のでは、 11,000 連別のでのでは、 11,000 連別のでのでは、 11,000 連別のでのでは、 11,000 連別のでのでは、 11,000 連別のでのでは、 11,000 連別のでは、 11,000 連別のでは、 11,000 連別のでは、 11,000 を 11,000	16,238	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		・間1,500年期・権・窓付4,927年電委の1,500年では、に付かず、大学の1,500年では、1,500年で	68,927	
1-1	市内に限られている窓口での公金収納事務は、納税者の利便性向上のた3 め、市内金融機関の市外及び県外の本・支店に拡大		H 18	完 了	O -	→	→	_			市内金融機 関市外・県外 本支店に4月 1日から拡大								
	숌 計	17	7 項目				入出	489,400 △ 507,292		入 13,692 出 _{△ 156,993}		入 45,131 出 _{△ 132,488}		入 26,461 出 _{△ 135,995}		入 184,229 出 △ 128,984		入 184,611 出 △ 113,572	

2 地方公営企業の経営健全化

No.	取組項目	所管課等	計画 進年度 捌	<u> </u>	€施計 8 19	·画 20 2	区 1 分	財政効果 目標額計	平成17年度 財政効果額	平成18年度 財政効果額		平成19年度 財政効果額	平成20年度 取組実績	平成20年度 財政効果額	平成21年度 取組実績	平成21年度 財政効果額	備考
2-1	病院経営の在り方を地方公営企業法 の全部適用も含め検討し、患者の信頼に応える健全で安定的な病院経営 を目指すため中期経営計画の策定	ווי בלאוטניי	H19 完		Δ	→ @		_			先進事例・資 料の検討 経営改革委 員会立上げ		改革プランの検討		・中期経営計画 の策定 ・平成22年度から地方公営企 業法全部適用		
	水道事業の健全経営を確立するため、より企業性を発揮した経営を目指した中期経営計画の策定		H20 完		Δ	→ @		_			厚生労働省 の指針に基 づく経営方針 「水道ビジョ ン」の検討		継続		中期経営計画 を含めた「天童 市水道事業基 本計画」(水道 ビジョン)を策 定、公表		
	合 計	2	項目														

3 事務事業の再編・整理・廃止等

単位:千円

	・																		単位:千円
No.	取組項目	所管課等	計画年度	進 歩 1	実施 7 18 1	計画 9 20	21 分	区 財政効果 計 目標額計	平成17年度 取組実績	平成17年度 財政効果額	平成18年度 取組実績	平成18年度 財政効果額		平成19年度 財政効果額	平成20年度 取組実績	平成20年度 財政効果額	平成21年度 取組実績	平成21年度 財政効果額	備考
3-1	1件100万円未満の修繕・工事等の市 内小規模事業者の受注機会拡大と 経済活性化のため、小規模修繕等契 約希望者登録制度を新設	財政課	H17	完 了		→	→	_	要綱を策定 し、8月から実 施										
3-2	利便性向上のため、資源物拠点回収 の開始時刻を繰り上げ	生活環境 課	- I	完 了) -	→ →	→ 岸	△ 3,276	17年12月から 実施	△ 252		△ 756		△ 756		△ 756		△ 756	
3-3	これまでの事業実績を踏まえ、空き 店舗活用支援事業の見直し	課	~	完 了) -	→	<i>→</i> //	√ △ 3,000	見直し(賃借料のみ)		継続		19年4月から 事業廃止	△ 750		△ 750		△ 750	
3-4	ごみ減量・負担金削減のため、食品 廃棄物リサイクル事業を実施	生活環境 課		完 了	O -	→	<i>→</i> //	✓ △ 21,600			食品リサイクル 推進213トシ	Δ 1,153	食品リサイクル 推進216トシ	△ 1,467	食品リサイクル推 進179ト _ン	△ 1,428	食品リサイクル推 進2 09 ^ト シ	△ 1,988	
3-5	下水道普及に伴う委託費削減のため、側溝汚泥処理業務の処理量換算 見直しと委託先の見直し			完 了	© -	→	<i>→</i> //	△ 5,350	処理量換算 見直し(体積 ⇒重量)	△ 1,814	産廃法により 委託先見直し の調査研究	△ 1,757	処理量換算と 委託先見直し	△ 1,767		△ 1,767		△ 1,767	
	二検診機関合同の総合健診を、受診 しやすい体制と健診結果の迅速化の ため健診体制の見直し		H18	完 了	© -	→	→	_			1地区1健診 機関見直し (健診迅速化 等の改善)								
3-7	市観光物産協会の自立を図るため、 委託事業の見直しと協会活動への支援	商工観光課		完 了	© -	→ →	→ 搭	36,720)		委託事業見 直し(委託・補 助の在り方)	2,360	委託事業見 直し(継続)	1,409	継続	500		500	
3-8	信用補完事業の保証料補給率を県・ 他市町村との協議で見直し	商工観光 課		完 了	O -	→	→ 岸	[₹] △ 32,000			事業者負担 1/3を導入	△ 1,800	事業者1/3負 担 金融機関2割 負担	△ 6,700	継続	△ 11,000	継続		
3-9	組織の効率化を図るため、市産米改良協会を市農業技術指導会議の一部門に統合	農林課	H18	完 了	© -	\rightarrow	<i>→ n</i>	△ 360			市産米改良 協会解散し統 合	△ 90		△ 90		△ 90		△ 90	
3-10	市牧野公社の放牧事業と草地管理 の一体的な見直し	農林課	H18	完 了	O -	→	<i>→</i> //	v	;		見直し実施す るも経費節減 は見込めない。								
3-11	定型的で簡易な開発行為について、 透明性と審査の迅速化等を図るため、許可基準の条例制定			完 了	o -	→ →	→ <i>I</i>	-			開発許可基 準に関する条 例制定H 18.11施行								
3-12	事務事業評価制度の充実及び結果の公表並びに外部評価制度の導入	市長公室	H19	検討終了	0	⊙ →	•	_	行政評価(試 行)		・行政評価 (234事業)・市報等で公表		・行政評価 (257事業) ・ホームへージで 公表 ・外部評価検 討(体制・効果 等の課題)		・行政評価 (158事業) ・ホームページで 公表		・既に公認会計 士の監査委員 がいること等か ら外部評価導 入はについて の検討終了。		

3 事務事業の再編・整理・廃止等

単位:千円

0 #	おおおおり 日神・笠垤・角川寺																		単位:十片
No.	取 組 項 目	所管課等			実施 18 1	計画 9 20	21 5	区 財政効果 計 目標額計	平成17年度 取組実績	平成17年度 財政効果額	平成18年度 取組実績	平成18年度 財政効果額	平成19年度 取組実績	平成19年度 財政効果額	平成20年度 取組実績	平成20年度 財政効果額	平成21年度 取組実績	平成21年度 財政効果額	備考
3-13	所期の目的を達成したため、情報教育推進事業の廃止				O -	→	→ 岸	△ 200			平成18年4月 から事業廃止	△ 50		△ 50		△ 50		△ 50	
3-14	生徒指導充実事業と児童生徒生活 相談事業を整理・統合	5 学校教育 課	育 H18	完 了	O -	→	→ <i>I</i>	△ 680			統合(きらきら 相談事業)	△ 170		△ 170		△ 170		△ 170	
3-15	県外教育事情視察事業と短期留号 事業を整理・統合	学校教育課		完 了	© -	→ →	→	_			統合(指導力 向上県外研 修事業)								
3-16	東南村山地区視聴覚協議会の効率 化を図るため、協議会の人件費抑制 と事業費の見直し	生涯学習		完 了	© -	→	→ 岸	Ē △ 772			3市2町で協 議し、運営負 担金15%削減	△ 193		△ 193		△ 193		Δ 193	
3-17	公正な入札制度の一つとして、電子 入札制度の導入を検討	財政課	H 18 ~20	検討終了	Δ Z	7		_				司利用を柱に	の意向等調査。 他市町村の動「						
3-18	国民健康保険被保険者証の利便性の向上のため、1人1枚のカード化	注 社会福祉 課	止 H19	完 了	() →	→指	ž 2,000					H19.9更新時 カード化実施	2,570					
	幼・保一元化に関する国の動向踏る え、教育委員会の幼稚園に関する事 務の市民部への移管を検討		~	完 了	4	Δ	0	_					幼保一元化 構想との関 連、他市の動 向等を検討		幼保一元化構 想との関連、 他市の動向等 を検討		平成21年度 から幼稚園に 関する業務を 市民部に移管		
3-20	国民年金保険料徴収事務が国へ利力に伴い、国民年金死亡弔慰金廃止			完 了	() →	→ ^歳	△ 450			12月議会で 条例廃止		弔慰金廃止	△ 100		△ 100		Δ 100	
3-21	初期の目的達成により鍬/町地区観光施設立地促進奨励交付金事業の廃止	見 観光物度)課		完 了	() →	→	_			事業は平成 18年度で廃 止		返還規定満 了後条例廃 止				平成25年以 降廃止とす る。		
3-22	事務の効率化のため、社会教育委員 と市立中央公民館運営審議会委員る 整理・統合	生涯学習	1 1	完 了	0) →	→ ^歳	△ 654			3月議会で条 例改正		中央公運審 委員の整理・ 統合	△ 219		△ 219		△ 219	
	金融機関の低利融資があり、初期の 目的達成から、住宅建設促進資金貨 付事業の新規融資廃止	課	1 1	完 了	() →	<i>→</i>	Δ 135			18年度末で 新規融資の 廃止		預託金の有 効活用	△ 45,000		△ 45,000		△ 9,800	
3-94	心身障害児・者の一貫したサービス 展開のため、のぞみ学園、のぞみり の家の運営主体を整理・統合	は健康課	H20	完 了		0	→	-			のぞみ学園の 制度導入によ 協議会が一体	り、社会福祉							
3-25	認定農業者経営確立支援事業を見 直し認定農業者へ新たな支援策展開		H20	完 了		0	→	-			事業効果の 検証と課題把 握		事業効果測 定、新制度設 計		営農組織も担い手に位置づけ		継続		
3-26	小学校4学年で一律実施している 体教室の実態等を精査し、教室廃止 の是非を検討		新H20	完 了		0	→ [≓]	Ē _					廃止	△ 400		△ 400		△ 400	
	合 青	· 20	6 項目					△ 32,769		△ 2,066		△ 3,609		△ 53,683		△ 61,423		△ 15,783	

4 民間委託の推進(指定管理者制度活用を含む。)

単位:千円

No.	取組項目	所管課等	計画	生 步 17	実施記18 19	計画	区 21 分	財政効果 目標額計	平成17年度 取組実績	平成17年度 財政効果額		平成18年度 財政効果額		平成19年度 財政効果額	平成20年度 取組実績	平成20年度 財政効果額	平成21年度 取組実績	平成21年度 財政効果額	備考
	保育園・児童館の既存施設老朽化に 伴う建替計画と併せ、経営の在り方を 検討。ひかり保育園は、民設民営化 を推進	子育て支	H 17		ΔΟ			-	民設民営化 の申出に対す る同意		6月議会条例 改正(廃園) 【改築見込】 283,700千円	△ 283,700	ひかり保育園 を廃止し、新 設の民間立 保育園に機 能移行	△ 5,047		△ 5,296		△ 5,296	六次大綱 で進行中
	公共施設のうち23施設に指定管理者 制度を導入	各部共通 (市 長 室)	~20	完了	0 0	0	→ 歳出	Δ 161,440			17施設導入 ふれあい荘、 スポーツセン ターなど	△ 35,777	1施場は1,295 H20設に理水渠指討繰か多は策投の表導の大者道の定H20次の条導を1月を1月では1時に対して、1分の条導を1月では1月では1月では1月では1月では1月では1月では1月では1月では1月では	△ 37,072	6施民中の ・ (本)		継続 導理 見い はい から はい から がら がら がら から から から がら がら がら がら がら がら がら がい から がら	△ 56,730	
4-3	市民病院のこれまでの委託に加え、 厨房・食堂についての民間委託		5	完 了		0	→	-			プロポーザル で委託業者 順位確定		契約締結(厨 房・食堂・売 店)		委託				
4-4	学校給食センターのボイラー業務の 民間委託	センター	-	了		0	\rightarrow	_			無資格操作のボイラー設置		直営によるボ イラー業務		継続		継続		
4-5	学校給食センターの調理部門のパート職員化の推進(項目修正)	学 校 給 食 センター	H 18	継続	ΔΔ	0	→	_			委託の検討		委託の検討		市調理職員を 11人に削減		職員のパート 化を推進		
4-6	給水装置工事の申込·審査·完了検査の業務を民間委託	水道事業所	5	完 了			0	-					業務洗い直し と法的規制等 を検討		業務委託の内 容を検討		民間委託を実 施	△ 2,761	
4-7	排水設備の確認申請·完了検査の業務を民間委託	下水道課	計	食 討 終 了		•		-			実績 申請637件 審査·検査 637件		実績 申請400件 審査·検査 400件		法的制限があ り委託不可能				
	合 計	7	'項目					△ 161,440				△ 319,477		△ 42,119		△ 50,814		△ 64,787	

備考 ◎:完了 ○:一部実施 ●:検討終了 △:検討中

5 組織・機構の見直し

単位:千円

- 11	一般情の兄直し																			単位:千円
No.	取組項目	所管課等	計画年度	進 捗 1	実 7 18	施計 19	·画 20 2	21 分	区 財政効果 計 目標額計	平成17年度 取組実績	平成17年度 財政効果額		平成18年度 財政効果額		平成19年度 財政効果額	平成20年度 取組実績	平成20年度 財政効果額	平成21年度 取組実績	平成21年度 財政効果額	備考
5-1	安全・安心なまちづくりに向け、迅速 な対応と情報の一元化を図るため危 機管理を充実		H 17 ~18	完了	0 0) -	→ -	→	定員管理 で調整	総務課に危機 管理係を設置		総務部に危 機行革管理 室を設置				H21から市長 公室に危機管 理係を設置				
5-2	学校技能士の1人体制。ただし、大規模校は、嘱託職員との2人体制	課	~) →	· -	→	\rightarrow	"	山口小(1人 体制)		成生小(1人 体制)		高擶小(1人体 制)		大規模校の実 態踏まえ対応		大規模校の 実態踏まえ対 応		六次大綱 で進行中
5-3	消防署の救助活動の迅速な対応の ため、救助係を新設	消防本部	H18	完 了	0) -	→ -	→	"			第一科・第二 科に救助係 新設								
5_1	消防本部の指揮・命令等迅速な対応 のため、消防次長を置き、消防署長を 兼務	消防本部	H18	完了	0) →	→	→	"					消防次長兼 消防署長配 属		専任消防次長 配属		消防広域化 担当課長補 佐とした		
5-5	老朽化に伴い下水道管理センターを 廃止し、県浄化センターへの全量切替え	下水道課	H19	完了		0	→ -	→ 岸	並 △ 240,000			年度末で下 水道管理セン ター廃止		全量切替 (機械更新 等)	△ 49,000		△ 43,000		△ 43,000	
E 0	製造から販売・PRまでを総合的に推進し、産業政策の一体的な展開により一層効果を上げるため、観光物産課と商工振興課を統合	課	H19	完了		Δ	→ (0	定員管理 で調整					工業団地整 備プロジェクト 立上げによ り、統合見合 せ		工業団地整備 プロジェクト立 上げにより、 統合見合せ		統合実現に向け組織の在り方を検討→平成22年度から統合		
5-7	事業の効率化を図るため、水道事業所と下水道課を統合	所 下水道課		継続	Δ	. →	→ ·	→	"			ワーキング・チーム 編成・検討		下水道事業 の拡大等によ り統合繰延べ		統合に向けた両課協議		統合に向け、 事務的・物理 的面から検討 を行う。		六次大綱 で進行中
5-8	組織の効率化を図るため、給食センター所長を教育総務課長が兼務する	会		検討終了		Δ	→ (•	"					教育委員会 の組織の在り 方を検討		同左		食全毒事員業場す要品管予態管務でる。の現督が必要を用きを表している。の現者が必要を指しとが必要を表している。		
	市民文化会館の指定管理者制度導入に伴い、組織の効率化を図るため、体育課と文化振興課を統合		H20	完了			0		"					所管団体が多岐にわたるため、独立した組織とした。		関係事務を統合し、文化スポーツ課を市民部に設置				
5-10	会計事務の公正を確保するための新 たな仕組みを構築し、収入役制度の 廃止		H21	完了			(0	_					た。 自治法改正 により対応 (H19.4~)		辞職により収 入役制度廃止	△ 11,537		△ 11,537	
5-11	監査機能の強化のため監査委員事務局を充実	事務局		継続			0	→	"							監査項目に財 政健全化比率 を追加		財政健全化法 に基づく健全化 判断比率の審 査等を実施		六次大綱 で進行中

5 組織・機構の見直し

単位:千円

																				+ 12· 1 1 1
N		取 組 項 目	所管課等	計画 注年度 技	生 步 17	実施 1 18 1	計画 9 20	21 21	区 財政効果 分 目標額計	平成17年度 取組実績	平成17年度 財政効果額	平成18年度 取組実績	平成18年度 財政効果額	平成19年度 取組実績	平成19年度 財政効果額		平成20年度 財政効果額	平成21年度 取組実績	平成21年度 財政効果額	備考
5-	:	選挙管理委員会事務局長を総務課	匹日于加	1 12 1	記了			0	定員管理 で調整					局長の兼務 体制に向けた 調査・検討	6-5/二記載	H21から事務 局長を総務課 長が兼務	6-5に記載		6-5に記載	
5-	l l	大きな転換期にある農業施策を総合 的に推進するため、農業委員会事務 局長を経済部長が兼務		H22	完 了			0	"							局長の兼務体 制に向けた調 査・検討		局長の農林 課長の兼務 体制の検討 →平成22年 度実施		
		合 計	13	項目		•			△ 240,000						△ 49,000		△ 54,537		△ 54,537	

6 定員管理の適正化

	- 只日本の地工化																		
No.	取 組 項 目	所管課等	計画 年度	進 捗 17	実施 7 18 19	計画)20	区 21 分	財政効果 目標額計	平成17年度 取組実績	平成17年度 財政効果額		平成18年度 財政効果額	平成19年度 取組実績	平成19年度 財政効果額	平成20年度 取組実績	平成20年度 財政効果額	平成21年度 取組実績	平成21年度 財政効果額	備考
6-1	救急出動の増加等に対応するための 職員増員に併せ、消防職員定数を改 正	消防本部	H19	完 了	0			定員管理 で調整			定数条例改 正(H19.3)		新定数62人 (+6)施行		消防職員を58 人とした。		消防職員を57 人とした。		
6-2	実態等を考慮し、教育委員会・農業 委員会・監査の職員定数を改正	総務課	H19	完 了	@)		"			定数条例改 正(H19.3)		新定数施行 教委93(△ 17)、農委6 (△3)、監査3 (+1)		総数を593人 から559人と し、34人の定 数削減		定数条例改 正(H21.12) 559→556 △3		
6-3	水道事業所と下水道課の統合に併せ、新たに職員定数を設定	水道事業 所 下水道課		継続		Δ	→	"					下水道事業 の拡大等によ り統合繰延べ		統合の時期に 併せ定数協議		統合の時期に 併せ定数協 議		六次大綱 で進行中
6-4	新病院整備に係る職員増員に併せ、 市民病院の職員定数を市長部局から 分離して新たに設定		H20	実施		0	→	"					院内調整と総 務部との協議		総務部との協議		総務部との協議		
6-5	病院・消防を除いた職員数を5年間で 47人削減し、平成22年4月1日時点で 職員382人を目標(平成17年度比で 11.0%削減)とする市定員適正化計画 を策定		H 17 ~21	実施) → -	→	→歳出	△ 537,384	・定員適正化 計画策定 ・5人職員削 減(H18.4.1 1 人前倒し)	△ 36,994	12人削減 (H19.4.1 4人 前倒し) 累計17人削 減		10人削減 累計27人削 減	△ 102,282	病院·消防 128人△5.2% 上記以外 390人△2.7%	△ 166,408	病院·消防 130人+1.6% 上記以外 383人△1.8% 一般職4人減	△ 31,388	
	숌 計	5	項目	-				△ 537,384		△ 36,994		△ 128,020		△ 102,282		△ 166,408		△ 31,388	ı

7 給与等の適正化

単位:千円

No.	取 組 項 目	所管課等	計画年度	進 捗 1	美 17 18		画 20 2	区 1 分	財政効果 目標額計	平成17年度 取組実績	平成17年度 財政効果額	平成18年度 取組実績	平成18年度 財政効果額	平成19年度 取組実績	平成19年度 財政効果額	平成20年度 取組実績	平成20年度 財政効果額	平成21年度 取組実績	平成21年度 財政効果額	備考
7-1	特殊勤務手当の見直し	総務課	H18	完了	0)			_			H19.3条例改 正(火葬業 務·税務外勤 手当)		火葬·税務外 勤手当廃止						
7-2	給与等の公表	総務課	H 17 ~	空		→	→ -	→	_	人事行政等 の公表に関す る条例制定		市報・ホーム ページで公表		公表		公表		公表		
7-3	人事院勧告等を踏まえ新たな給与体系を導入 ①給料表の水準引下げ(△4.8%) ②給与のフラット化(中高年層△7%) ③枠外昇給制度の廃止など		H18	完 了			→ -	Ш	△ 156,041			新たな給与体 系導入 (H18.4)	△ 43,047		△ 38,831		△ 34,508		△ 27,879	
7-4	給与水準・運用の適正化	総務課	H 17 ~21	実施		→	→ -	→	-	人勧等の適 正運用		継続		継続		継続		継続		
7-5	特別職の月額報酬減額を継続 市長公8%、助役公5%、収入役・教育 長公3%	総務誄	~20	実施施	_	→		歳出	△ 6,823	報酬減額	Δ 1,741	継続	△ 1,741	継続 H20.3で減額 終了	△ 1,741	H21.3から減 額 市長△30% 副市長△5%	Δ 317	継続	△ 3,807	
7-6	非常勤特別職の報酬の見直し	総務課	H 18 ~21	検討終了	Δ	7 →	→		ı			県内他市状 況の調査		県内他市状 況の調査		継続調査		経済状況に鑑 み、引上げを 伴う見直しは 困難		
	合 計	6	項目				-		△ 162,864		△ 1,741		△ 44,788		△ 40,572		△ 34,825		△ 31,686	

8 職員の能力開発と人材の活用

No.	取組項目	所管課等	計画 進年度 捗	実 17 18	施計區 19 20	回 区 D 21 分	747-24773214	平成17年度 取組実績	平成17年度 財政効果額		平成18年度 財政効果額		平成19年度 財政効果額	平成20年度 取組実績	平成20年度 財政効果額	平成21年度 取組実績	平成21年度 財政効果額	
8-1	各職員のもつ資質を客観的に評価できる人事評価システムを構築するとともに、高度化する市民ニース に的確に対応できる政策形成能力や情報活用能力の向上に努め、人材育成と多様な分野での人材の活用		H 17 ~21 実施	0 →	→ -	→	_	能力開発基 本方針に基づ き研修計画を 策定・実施		人事評価シス テムの構築に 向け管理職 研修等を実施		職発基がます。 一般		人事評価シス テムの構築に 向け、管理職 研修会を開催		市の組織の公務能率の人促進を図しまで作成しままで作成した。		六次大綱で進行中
	合 計	1	項目															

9 公社・第三セクターの見直し

単位:千円

No.	取 組 項 目	所管課等	計画年度	進 捗 1	実施 7 18 1	計画 19 20	21	区 財政効果 分 目標額計	平成17年度 取組実績	平成17年度 財政効果額	平成18年度 取組実績	平成18年度 財政効果額	平成19年度 取組実績	平成19年度 財政効果額	平成20年度 取組実績	平成20年度 財政効果額	平成21年度 取組実績	平成21年度 財政効果額	備考
9-1	公社・第三セクターの情報公開の運 用基準を定め、財政状況を公表	各部共通	H 18 ∼					-			第3セク事業 団・開発公社 運用基準制 定、財政状況 公表		財政状況公 表、牧野公社 情報公開規 程制定		公表		公表		
9-2	市土地開発公社の退職者を不補充 (市職員兼務) 		H 21 ~	実施			0	_							不補充(市職 員兼務)		継続		
9-3	(株スポーツクラブ天童・天童ターミナルビル(株)については、双方の会社の 役職員を兼務することにより役職員を 削減	課		完了			0	_			スポ゚ーツクラブ専務とターミナルビルの役職兼務		役職兼務の 協議		役職兼務の協 議(一部実施)	△ 700	継続	△ 700	
9-4	財政健全化法の施行に伴い、(財)天 童市牧野公社の経営改革案を検討		H20	了		0)	_							経営改革案を 策定		関係課で改革 実施を協議		
9-5	財政健全化法の施行に伴い、㈱スポーツクラブ天童の経営改革案を検討			継続		С) -	_							経営改革案を 検討		経営改革案を 検討		六次大綱 で進行中
	合 計	5	項目					_								△ 700		△ 700	

10 電子自治体の推進

No.		所管課等	計画 注	進 步 17	実施記 18 19	†画 20	区 21 分	財政効果 目標額計		平成17年度 財政効果額	平成18年度 取組実績	平成18年度 財政効果額		平成19年度 財政効果額	平成20年度 取組実績	平成20年度 財政効果額	平成21年度 取組実績	平成21年度 財政効果額	備考
10-1	事務効率化のため、固定資産税システムをホストコンピュータからクライアント・サーバ・システムに移行	総務課	1110	ij.			→投資				導入完了	32,647	H19.4から稼 動	8,686	稼動継続	6,690	稼動継続	6,690	
10-2	事務効率化のため電子決裁システム の導入	総務課	H18	記		\rightarrow	→投資	20,053	電子決裁シス テム導入	9,769	H18.4月から 運用開始	2,508	継続	2,494	稼動継続	2,494	稼動継続	2,494	
10-3	事務効率化のため、財務会計システムをホストコンピュータからクライアント・サーバ・システムに移行	総務課 財政課	H19	記了	0	\rightarrow	→投資	67,524					電子決裁シス テム再構築11 月から稼動	10,691	稼動継続	31,714	稼動継続	31,714	
10-4	NTT回線で庁内LANの端末機を出 先機関の保育園・児童館に設置	総務課	H19	完 了	0	\rightarrow	→投資	4,829					庁内LAN端末 機8月~	938	稼動継続	1,325	稼動継続	1,325	
	市民の利便性向上のため、電子申請 を県と県内全市町村共同で18年度 にシステムを構築(外部委託方式)		H19	完 了	0	→	→投資	7,437			12月議会で 条例制定 19.3から部分 的運用開始		本稼動	2,479	稼動継続	2,479	稼動継続	2,479	
10-6	事務の効率化を図るため戸籍事務の 電算化を実施	市民課	H20	분 了		0	→投資	71,237			先進地調査		市情報化推 進本部会議 で実施を位置 付け		H21.3から稼 動	3,591	稼動継続	43,092	
10-7	事務効率化のため、市民税システム をホストコンピュータからクライアント・ サーバ・システムに移行		H20	분 了		0	→投資	10,627							H21.3から稼 動	683	稼動継続	9,460	
	合 計	7	項目					229,050		9,769		35,155		25,288		48,976		97,254	

11 公正の確保と透明性の向上

単位:千円

																			+ 2.
No	取組項目	所管課等	計画 注	進 步 17	実施 18 19	†画 20 2	区 1 分	財政効果 目標額計	平成17年度 取組実績	平成17年度 財政効果額		平成18年度 財政効果額		平成19年度 財政効果額	平成20年度 取組実績	平成20年度 財政効果額	平成21年度 取組実績	平成21年度 財政効果額	備考
11-	事務局員の拡充を図り、随時監査、 行政監査及び特別監査としての財政 1 援助団体への監査を一層強化し、監 査機能の充実	事務局	H21	継続		0 -	→	_							監査項目に財 政健全化比率 を追加		財政健全化法 に基づく健全化 判断比率の審 査等を実施		六次大綱 で進行中
11-	2 職員数、給与等の人事行政の運営状況を市報やホームページで公表	総務課	毎年月度		→	→ -	→	-	市報等で公表		公表		公表		公表		公表		
11-	3 行財政改革の進捗状況を市報や市 のホームページで公表	総務課	毎年月度	実施	⊚ –	→ -	→		行革大綱を HPで公表		3月号市報、 HP公表		11月市報、 HPで公表		公表		公表		
	合 計	3	項目																

12 広域行政の連携強化

No.	取 組 項 目	所管課等	計画 進年度 捗	月 17 17	€施計画 8 19 20		財政効果 目標額計	平成17年度 取組実績	平成17年度 財政効果額		平成18年度 財政効果額		平成19年度 財政効果額	平成20年度 取組実績	平成20年度 財政効果額	平成21年度 取組実績	平成21年度 財政効果額	備考
12-1	広域連携事業を山形広域行政協議 会の中で協議・実施	市長公室	H 17 ~21 実施	S © −	→ → -	→		重要事業要 望活動、職員 研修の共同 実施等		継続実施		継続実施		継続実施		継続実施		
	合 計	1	項目															

13 市民・団体・企業との協働の推進

No.	取 組 項 目	所管課等			画 区 20 21 分	財政効果 目標額計	平成17年度 取組実績	平成17年度 財政効果額		平成18年度 財政効果額	平成19年度 取組実績	平成19年度 財政効果額	平成20年度 取組実績	平成20年度 財政効果額	平成21年度 取組実績	平成21年度 財政効果額	備考
	図書館運営で、図書にICタグを導入 し、貸出と返却のセルフサービス制の 導入検討	図書館	H 17 ~19 討 終 了			_	3か年実施計 画に盛り込む		導入に向けた 検討		財政事情でIC タグ導入の取 り止め (項目削除)						
13-2	外郭団体等の事務局は、団体等の自立を促すため、団体等に移管することを基本とする。 団体等の特性等を考慮し、運営補助金の交付団体は、事務局の移管又は補助金廃止のいずれか実施	(財政課)		O → →	→ ◎		平17以前 12団体移管 等済		6団体移管等 済		・12団体継続 協議、見直し ・1団体移管 済		2団体移管済		1団体移管済		
	NPO法人等との協働に関する指針に基づく町内会や地域づくり委員会、 NPO法人等と積極的な協働	各部共通 (市長公 室)			→ →	_	問題解決に向け、地域づくり 推進行政会 議を開催		協働の推進と ・ごみ減量等で 委員会と協働 ・子ども見守り 帽子等支援	ご地域づくり	西沼田遺跡公館の運営を担立(西沼田サポ 子育て支援天	うNPO法人設 ゚ート・ネットワーク、	継続		継続		
	合 計	3	項目														
	総合計	96		財政効果 ラン試算額	歳入 歳出	489,400 △ 1,412,699	中海共用好	13,692 Δ 188,025	平成18年度 実績効果額	45,131 △ 593,227	平成19年度 実績効果額	26,461 Δ 398,363	平成20年度 実績効果額	184,229 Δ 448,715	平成21年度 実績効果額	184,611 \(\triangle 215,199 \)	
				ノノ武昇領		†		1								1	

†	1,902,099		201,717		638,358		424,824		632,944		399,810	
	財政効果	H17財政効果 累計額	201,717	H18財政効果 累計額	840,075	H19財政効果 累計額	1,264,899	H20財政効果 累計額	1,897,843	H21財政効果 累計額	2,297,653	
	累計額	H17財政効果 累計達成率	10.6%	H18財政効果 累計達成率	44.2%	H19財政効果 累計達成率	66.5%	H20財政効果 累計達成率	99.8%	H21財政効果 累計達成率	120.8%	